

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月25日
【事業年度】	第75期（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社日教販
【英訳名】	NIKKYOHAN CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 正嗣
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽1丁目4番25号 (上記は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。)
【電話番号】	03(3814)2111
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県戸田市上戸田4丁目2番33号
【電話番号】	048(441)9311
【事務連絡者氏名】	管理企画部長 磯尾 圭司
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2019年9月	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2023年9月
売上高 (千円)	26,645,658	27,681,112	27,256,872	26,876,120	28,026,636
経常利益 (千円)	229,467	351,412	357,273	385,460	320,978
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	211,655	293,747	224,871	285,539	219,401
包括利益 (千円)	187,196	271,641	261,828	284,547	284,969
純資産額 (千円)	1,653,102	1,925,493	2,187,321	2,471,868	2,739,838
総資産額 (千円)	9,591,270	9,775,838	9,637,618	10,006,454	10,385,050
1株当たり純資産額 (円)	486.21	566.32	643.33	727.02	805.83
1株当たり当期純利益 (円)	62.25	86.39	66.13	83.98	64.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.2	19.7	22.7	24.7	26.4
自己資本利益率 (%)	12.8	15.2	10.9	12.2	8.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	230,298	899,268	314,621	343,027	299,325
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	99,978	244,291	252,552	204,297	90,349
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	796,391	225,302	368,666	131,745	100,310
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	637,766	1,067,441	760,844	767,828	876,493
従業員数 (人)	119	113	116	117	111
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[3]	[8]	[5]	[5]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率は非上場及び非登録につき記載しておりません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2019年 9 月	2020年 9 月	2021年 9 月	2022年 9 月	2023年 9 月
売上高 (千円)	26,645,658	27,681,112	27,256,872	26,876,120	28,026,636
経常利益 (千円)	229,157	350,299	357,237	386,974	321,351
当期純利益 (千円)	211,344	292,634	224,835	287,053	219,775
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,400	3,400	3,400	3,400	3,400
純資産額 (千円)	1,626,867	1,898,145	2,159,938	2,445,999	2,714,343
総資産額 (千円)	9,586,603	9,770,026	9,631,737	10,002,053	10,381,023
1株当たり純資産額 (円)	478.49	558.27	635.27	719.41	798.33
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	62.16	86.06	66.12	84.42	64.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.0	19.4	22.4	24.5	26.1
自己資本利益率 (%)	13.0	15.4	11.1	12.5	8.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	5.9	7.7
従業員数 (人)	119	113	115	116	110
[外、平均臨時雇用者数]	[1]	[3]	[8]	[5]	[5]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株価収益率は非上場及び非登録につき記載しておりません。

3. 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第74期の期首から適用しており、第74期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	沿革
1949年 9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社が、1949年経済力集中排除法の適用を受けて閉鎖後、当社は各種教科書並びに教科用図書の専門取次機関である日本教科図書販売株式会社（現・株式会社日教販）として、東京都千代田区神田錦町に資本金1,000万円にて創立。
1949年12月	東京都文京区に後樂園作業所を開設。（1952年 9月後樂園営業所に改称。現本社所在地）
1952年 3月	大阪市に大阪出張所を開設。（1967年10月支社に改称）
1956年 9月	社名を株式会社日教販に改称。（定款の一部変更） 決算日を 9月30日とする。（定款の一部変更）
1957年 7月	名古屋市に名古屋出張所を開設。（1967年10月支社に改称）
1959年 6月	本社を東京都文京区後楽に新築し移転。（1968年10月増築）
1964年 7月	札幌市に北海道出張所を開設。（1967年10月支社に改称）
1967年10月	福岡県粕屋町に九州支社を開設。
1969年 7月	広島市に広島支社を開設。（1972年10月新築移転）
1977年12月	後楽図書株式会社を設立。（1994年10月 日教販デジタルメディア株式会社に改称）
1980年 2月	株式会社図書流通設立。（現・連結子会社）
1987年 8月	戸田市に戸田センターを開設。
1988年11月	広島支社を広島市安佐南区に移転。
1989年 5月	本社ビルが東京都文京区後楽（旧本社跡）に竣工し 6月 1日より営業を開始。
1991年 1月	大阪支社を此花区に建替新築。
2000年10月	名古屋支社を名古屋市中川区に移転。
2001年 6月	株式会社Z会出版と共同で株式会社ブックモールジャパン（現・連結子会社）を設立。（当社株式保有割合51%）
2002年 4月	九州支社を福岡市東区に移転。
2005年 1月	株式会社ブックモールジャパン（存続会社）と日教販デジタルメディア株式会社を合併。
2006年12月	戸田センターを増改築。
2009年 6月	名古屋支社を愛西市に移転。（2013年12月名古屋市北区へ移転）
2010年 3月	大阪支社を大阪市港区に移転。（2014年 1月大阪市都島区へ移転） 大阪支社建物（大阪市此花区）を賃貸用物件へ変更。
2011年 9月	北海道支社を札幌市中央区へ移転。
2013年10月	名古屋・大阪・広島・九州支社を西日本支社（現・大阪支社）として統合。各支社は西日本支社傘下の営業所に改組。 北海道支社を東日本支社北海道営業所に改組。
2014年10月	西日本支社名古屋営業所を東海支社名古屋営業所に改組。
2015年10月	西日本支社九州営業所を広島支社九州営業所に改組。
2015年11月	株式会社ブックモールジャパンの株式を追加取得し、完全子会社とする。
2016年 4月	東海支社名古屋営業所を東海支社に、西日本支社大阪営業所を大阪支社に、広島支社広島営業所を広島支社に改称。
2017年 3月	株式会社図書流通を休眠化。
2017年 9月	株式会社ブックモールジャパンの株式の一部を譲渡し、持分法適用関連会社とする。
2018年 4月	東日本支社北海道営業所を北海道営業所に改組。
2018年 8月	教科書センターを戸田市笹目に開設。
2019年 6月	大阪支社を大阪市此花区へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社日教販）、関連会社1社、子会社1社で構成されております。主たる業務は、各種教科書、書籍、雑誌、教材、教育用機器、情報機器及びこれら機器のソフトウェア等の取次販売とこれらに関連する配送業務の他、電子商取引、グローバル人材の育成に関する運営業務、不動産の賃貸等の事業を営んでおります。

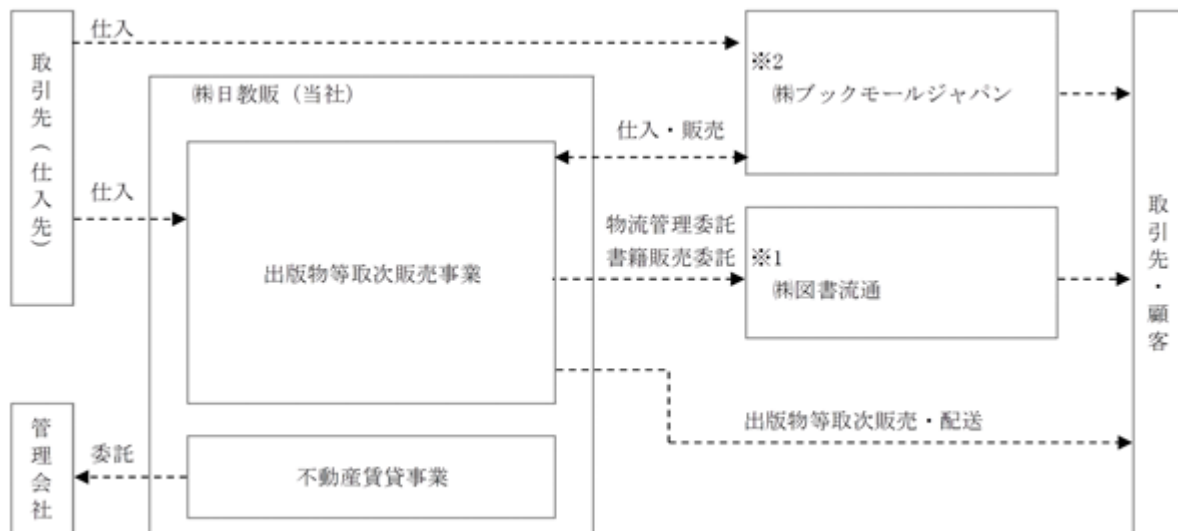
子会社の株式会社図書流通につきましては営業を停止し、休眠しております。また、株式会社ブックモールジャパンは持分法適用関連会社であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

区分	主要商品	主要な会社	
出版物等取次販売事業	教科書	検定教科書	当社
	書籍	辞典、学習参考書、 一般書、専門書、教材等	当社、(株)図書流通 (株)ブックモールジャパン
	情報機器	各種ソフトウェア、 電子辞書・時計・玩具	当社、(株)ブックモールジャパン
	配送業務	検定教科書、学習参考書 教材等	当社
	その他	電子商取引、グローバル人材の 育成に関する運営業務等	当社
不動産賃貸事業	本社ビル等	当社	

以上の事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社である株式会社図書流通は、2017年3月に休眠会社となりました。
2 株式会社ブックモールジャパンは、2017年9月に持分法適用関連会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
(株)図書流通 (注)1	埼玉県戸田市	10,000	書籍の販売等	100	当社は商品の販売及び物流 業務を委託しております。 役員の兼任 3名
持分法適用関連会社					
(株)ブックモールジャ パン	東京都港区	30,000	学習参考書専門 のサイバーモー ルの運営	30	当社は書籍等の仕入・販売 並びに通信販売業務をして おります。 役員の兼任 -名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記連結子会社及び持分法関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 上記連結子会社及び持分法関連会社は、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 上記連結子会社である株式会社図書流通は、休眠会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
出版物等取次販売業	100 [5]
不動産賃貸事業	3 [-]
全社(共通)	8 [-]
合計	111 [5]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
110[5]	46.9	16.4	4,698,335

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等取次販売業	99 [5]
不動産賃貸事業	3 [-]
全社(共通)	8 [-]
合計	110 [5]

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数の年間平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、株式会社日教販従業員組合と呼称し、組合員51名であり、上部団体には加盟していません。労使関係については円満であります。

連結子会社については労働組合がないため、該当事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は以下の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

教育分野における専門取次として事業推進の高度化を図り、業界を牽引していくことが当社の使命と考えております。書店様向けには、MOSTデータ（Market Originality Season Trend～当社選定売れ筋商品リスト～）やVISUAL書店WEB（ウェブサイト上の画面から発注できるシステム）等、営業インフラの整備・高度化に努めるとともに、送返品データや書店在庫の定期的分析により、回転率向上・返品率削減を通じた実売アップに繋がる提案型営業を行っております。MOSTデータを活用した自動補充システムMDS（MOST Drive System）は、多くの書店様に導入いただいております。また、YouTubeに開設した「日教販プロモチャンネル」を通じて、季節に応じた販促動画を随時発信しております。特約・書店外商部様向けには、ウェブ対応の利便性をさらに高めた「採用WEB」・「特約ネット」を提供し、お客様の発注業務とデータ処理の利便性・効率性の向上を図っております。今後とも専門取次としてマーケット動向とお客様のニーズを踏まえ、きめ細かい営業活動を推進してまいります。

日本出版販売株式会社（以下、日販）との業務提携においては、引き続き出版共同流通株式会社への返品業務委託を通じた返品データ活用による書店・出版社への提案活動に取り組んで参ります。また、日販テクシード株式会社の業務自動化技術RPA（Robotic Process Automation）を活用した業務効率化をさらに進めてまいります。営業面においては、当社販売ノウハウを活かした日販帳合店営業受託の継続や営業インフラの共同利用および開発等、シナジー効果が発揮できる諸施策の取組を強化してまいります。

教育現場のニーズに応じて、デジタル教材の開発業者と提携し、出版社からお預かりした教材をデジタルコンテンツとして最適化する業務を推進しております。また、ファミリーマートのコピー機を活用して問題集などを頁単位で販売する「ファミマプリント」もアイテム数を拡大し、好調に推移しております。さらにGIGAスクール構想の進展に対応すべく、日本電気株式会社（NEC）が開発した学習eポータルOPE（Open Platform for Education）を同社と共同で推進し、教育のデジタル化に向けた対応を引き続き強化してまいります。

組織・人事運営の面では、部署間の壁を取り払い、全社的な連携体制を強化するとともに、役職者・若手を含めた従業員への教育・研修の充実を図っております。強靱で簡素かつ秩序立った組織・人事体系を確立し、生産性並びに効率性の向上と収益体質の強化に注力してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは「教育と歩み続ける」をスローガンとし、その理念に基づきながら持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。グループ全体の共通認識として、教科書の完全供給や出版業界・教育のデジタル化といった業界特有の事項に加え、気候変動を含む環境や社会全般課題を経営上の重要事項と捉え、出版流通事業及び不動産賃貸事業が環境や資源に与える負荷軽減と健全経営の両立を目指すべく、経営会議等においてリスクを議論し積極的に取り組んでおります。

(2) 戦略

気候変動を含む社会課題については、LED等の省電力化への設備投資、太陽光発電装置の設置、及びバイオマス発電等の環境に配慮した小売電気事業者の利活用を行っております。また、CO2排出量削減に繋がる物流効率化や返品率抑制を積極的に推進しております。

人材の確保及び育成については、様々な環境変化に対応する「多様な人材の育成」を重要課題として考えております。当社グループでは外部研修制度を導入し、社員全員、各役職層に対して各々の期待水準に応じた、論理的思考力・課題解決力・コミュニケーション力等の能力開発、法務・財務・労務等の各種ビジネススキル向上を支援しております。また、必要な資格取得や業務の改善高度化への提言及び成果に伴う奨励制度を設けているほか、必要なスキルを持つ人材の中途採用を行っております。社会情勢を踏まえ、様々な制度や仕組みを導入して、多様な働き方に対応できる環境を作り続けております。

(3) リスク管理

当社グループは、気候変動等に起因するリスクを「将来の不確実性を高める要素」と判断し、毎月の取締役会及び経営会議にて社内共有を行い既存のリスク管理プロセスに反映しております。

自然災害等により教科書等の学習指導教材や出版物が届けられない事態を避けるため、定期的に商品保管体制と流通体制の確認と見直しを行い、対応を強化しております。

様々な視点で現状把握及び効果検証を行いながら、今後も気候変動等に対する取り組みを継続してまいります。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、上記「(2)戦略」において記載した人材育成方針について、社員の育成状況に応じ判断しているため重要な指標及び目標は設定しておりません。多様な働き方に対応する環境作りの一環として、女性の出産、早期復職希望や社員の育児支援など柔軟な働き方を支援できるよう、育児休業規程等を定め運用しております。

・管理職に占める女性労働者の人数・割合（実績）4名・16.7%

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。リスクへの対応策としてはリスク会議における監視や保険の活用、新たな商材の発掘等を行っております。

(1) 再販売価格維持制度について

当社グループの主たる取扱商品である書籍につきましては、再販制度の対象となっております。再販制度の見直し、撤廃が実施された場合には、当社グループの売上、利益に与える影響は多大なものと予想されます。

(2) 教科書物流業務について

当社グループは小学校、中学校、高等学校生徒が使用する教科書の供給を取り扱っておりますが、生徒への供給に支障をきたすような事態が発生しますと、学校教育への影響は多大なものとなります。その為、従来より教科書の完全供給を果たすべく真剣に取り組んでおりますが、予期せぬ外的要因や自然災害による事故が発生した場合、学校教育への影響は勿論、当社グループの経営成績に与える影響は多大なものと予想されます。

(3) 委託販売制度について

当社グループの出版物の流通において委託販売制度が適用されております。これは返品発生を前提とした委託販売制度であり、返品資産・返金負債を設定し適正な水準を維持出来るよう努力しておりますが、予期せぬ返品状況の悪化等により当社グループの利益に多大な影響を与えることが予想されます。

(4) 出版媒体の変化について

当社グループの主要商品である出版物については近年、電子化が進展し、紙媒体の売上及び流通に大きな影響を及ぼし始めております。当社グループにおいても電子書籍の動向を注視し対応策を講じておりますが、今後、予測を超える流通形態の変革があった場合、当社グループの利益に多大な影響を与えることが予想されます。授業及び教科書の電子化（デジタル化）のニーズは急速に高まっており、段階的に紙媒体から電子媒体に変化していき、2025年までには紙媒体の教科書の取り扱いが大きく減少することも想定されます。

(5) 不動産賃貸事業について

当社グループの不動産賃貸借契約は、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等により、供用不能の事態が発生した場合には当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼすことが予想されます。

(6) 大規模なシステム障害について

当社では取引先とのデータ連携を進めるべく、受発注在庫管理システムを始めとする様々なシステム開発を行っており、今後も一層システム環境を整備し業務の効率化を図ってまいります。通常想定されるシステム障害には対応策を講じておりますが、大規模な災害などの想定を超えるようなシステム障害が惹起した場合は当社の経営に与える影響は甚大なものがあります。

(7) 大規模災害について

当社の新型コロナウイルス感染症の対策としてはテレワークや時差出勤の活用など感染防止を徹底すると同時に企業活動の両立に取り組んでおります。このような社会的影響力の大きい感染症の流行や自然災害等により通常の営業サイクルの継続が困難になる場合、当社の経営に重大な支障をきたす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナ5類移行を受けた経済活動の正常化や、賃金上昇による継続的な消費回復が期待される一方、海外景気の減速や長引く物価高による消費の下押し圧力、金融資本市場の変動等による影響も懸念され、依然として先行きが見通せない状況が続いています。出版業界においては、電子書籍などで一部伸長はあるものの、紙出版物の販売は、店頭を中心に依然として厳しい状況にあります。教育業界では、政府のGIGAスクール構想により、小・中学校へのICT機器の導入が急速に推し進められる中、2022年の出生数が統計史上初めて80万人を割り込むなど少子化が加速しております。今後、学校現場の教育事情が大きく変化する可能性もあり、当社を取り巻く環境は、不透明な状況が続くと予想されます。

こうした状況下、当社の業績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ378,596千円増加し、10,385,050千円となりました。主な要因は売掛金の増加、ソフトウェア仮勘定の増加、投資有価証券の時価評価額上昇によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ110,627千円増加し、7,645,212千円となりました。主な要因は買掛金の増加、長期預り保証金の増加のほか、長期借入金の返済によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ267,970千円増加し、2,739,838千円となりました。

b. 経営成績

出版物等取次販売事業の売上高は27,483,647千円（前年同期比4.5%増）となりました。

学習参考書、辞書・事典の分野において高校副教材の伸長により売上が増加したほか、教科書部門においても高校教科書改訂に伴う定価アップを主因に売上が増加、デジタル事業の分野においてもデジタル教材アプリが伸長し、全体として増収となりました。

不動産賃貸事業におきましては、前期から続く一部空室の影響により売上高542,988千円（前年同期比6.4%減）となりました。

経費関係では、物流効率化推進により運賃・外注費の増加抑制に努めましたが、人件費の増加や電気代高騰により、販売費及び一般管理費合計で2,464,097千円（前年同期比1.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度のグループ経営成績は売上高28,026,636千円（前年同期比4.3%増）、経常利益320,978千円（前年同期比16.7%減）、税金等調整前当期純利益は320,038千円（前年同期比19.9%減）を計上、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は219,401千円（前年同期比23.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資金の流動性に係る情報

当連結会計年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、システム投資や借入金返済に対応するため定期預金の取り崩しを行ったほか、当連結会計年度末が金融機関の休日であったことに伴う入金額及び支払額の減少やビルテナントの新規契約に伴う敷金の入金があった結果、前連結会計年度に比べ108,665千円増加し、当連結会計年度末における資金の残高は876,493千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、利益減に対し、販売や返品時期の変化による債権債務の回収・支払時期のずれの影響、ビルテナントの契約獲得による預り保証金の増加により299,325千円（前連結会計年度343,027千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、固定資産の投資による使用に対し定期預金の取り崩しによる資金増加があったことなどにより 90,349千円（前連結会計年度 204,297千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、主に長期借入金の返済及び配当金の支払いによるものであり、長期借入金の返済額が減少したことなどにより 100,310千円（前連結会計年度 131,745千円）となりました。

生産、受注及び販売の実績

（1）販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
出版物等取次販売事業(千円)	27,483,647	104.5
不動産賃貸事業(千円)	542,988	93.6
合計(千円)	28,026,636	104.3

（注）前年同期比は、前連結会計年度の販売実績に対する当連結会計年度の販売実績の比率を記載しております。

（2）仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比(%)
出版物等取次販売事業(千円)	24,970,233	104.4
合計(千円)	24,970,233	104.4

（注）前年同期比は、前連結会計年度の仕入実績に対する当連結会計年度の仕入実績の比率を記載しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積り

当社グループの連結財務諸表の作成につきましては、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されており、財政状態、経営成績について以下の分析を行っております。

当社グループの経営陣は過去の実績や現在の状況を踏まえ以下の会計方針について合理的な見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

棚卸資産においては、その多くが返品条件を元とした取引条件にて管理しておりますが、当社グループ買切り商品及び、当社責任における返品不能商品において市場状況において陳腐化したと判断されるもの又はその商品寿命に応じて評価減を計上しておりますが、市場悪化などによる影響によっては追加計上を行う可能性があります。

賞与引当金及び退職給付引当金、役員退職慰労引当金においては将来の支給に備えるため、それぞれ内規に基づく負担すべき支給見込額、期末要支給額を計上しております。

固定資産については遊休資産の発生かつ価値の下落がある場合において減損損失を計上しております。

取引先との円滑な関係維持のために保持している投資有価証券株式においては、市場価格があるものについてはその評価価値が帳簿価額を50%以上下回る場合に、市場価格の無いものはその会社の1株当たり純資産額が取得価額を50%以上下回る場合について評価損を計上しております。

経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの連結売上高は28,026,636千円となりました。セグメント別に分析しますと、学習参考書、辞書・事典の分野において高校副教材伸長により売上高の増加となったほか、教科書部門においても高校教科書改訂に伴う定価アップを主因に売上が増加、デジタル事業の分野においてもデジタル教材アプリが伸長し、出版物等取次販売事業の売上は増加しました。不動産賃貸事業については、前期から続く一部空室の影響により売上は減少となりました。

経費面では、物流効率化推進により運賃・外注費の増加抑制に努めましたが、人件費の増加や電気代高騰により、販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は335,240千円と前年同期比14.4%減となりました。営業外損益は雑収入の減少により、経常利益は320,978千円と前年同期比16.7%減となりました。税金等調整前当期純利益は320,038千円と前年同期比19.9%減となり、親会社株主に帰属する当期純利益は219,401千円と前年同期比23.2%減となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については「第2事業の状況、4経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、経営成績等の状況の概要、キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資金の流動性に係る情報」をご参照下さい。

当社グループの資金需要は、運転資金の利用としては主に商品の仕入及び人件費・外注委託費・運賃等の営業費用であり、設備資金の利用としては、有形固定資産取得やソフトウェア投資、賃貸資産の修繕等であります。これらの財源としては自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

2023年9月30日現在、複数の金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、短期借入金（未使用枠500,000千円）、長期借入金（一年内含む）825,000千円を利用しております。

経営環境と今後の方針

当社グループを取り巻く環境としては、主要取扱商品が教育関連図書（教科書、指導書、学習参考書、辞書、事典等）であることから、少子化による需要低迷や、教育予算の動向及びデジタル教科書導入論議の結果に左右される部分があります。コロナ禍において教育のデジタル化の加速の必要性は高まり、2025年までに紙の教科書の取引量は大幅に減少する可能性もあり、厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループとしては、本業である出版物取次事業の収益性改善策として、MOSTデータやVISUAL書店WEB等の活用を通じた営業活動の高度化、デジタル教材分野への対応として教育クラウドサービスOPEの日本電気株式会社との共同推進、日本出版販売株式会社との業務提携による顧客サービス向上と業務コストの削減を推進することにより、当社グループの収益力向上と企業体質の強化を図ることに引き続き注力してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し投資計画を策定しております。当連結会計年度の主要な設備としては、ビル電源設備の更新を行いました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
					(面積㎡)				
本社 (東京都文京区)	不動産賃貸	貸事務所	1,058,044	901	1,703,296 (1,882.38)	-	479	2,762,722	-
大阪 (大阪市此花区)	不動産賃貸	貸事務所	82,985	1,048	167,550 (801.83)	-	-	251,584	-
戸田センター (埼玉県戸田市)	会社統括業務 出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	734,586	40,751	[-] (6,781.74)	-	32,309	807,648	94
大阪支社 (大阪市此花区)	出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	702	-	[-]	-	354	1,057	6
東海支社 (名古屋市北区)	出版物等取次 販売	事務所	263	-	[-] (661.00)	-	16	280	4
北海道営業所 (札幌市中央区)	出版物等取次 販売	事務所	-	-	[-]	-	-	-	2
広島支社 (広島市安佐南区)	出版物等取次 販売	事務所及 び倉庫	1,774	10	[-] (1,538.50)	-	11	1,796	3
九州営業所 (福岡市東区)	出版物等取次 販売	事務所	16	3	[-] (50.67)	-	-	19	1

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。

2. [-]内は賃借物件であります。

(2) 国内子会社

特記すべき設備はありません。

(3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日教販戸 田セン ター	埼玉県戸 田市	出版物等 取次販売	管理用ソフト ウェア	239,000	192,909	自己資金	2022.8	2023.10	(注)

(注)完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	3,400,000	3,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2017年2月17日 (注)	-	3,400,000	165,000	100,000	115,000	-

(注) 2016年12月22日開催の定時株主総会における、株式数の変更を行わない無償減資の決議に基づく資本金及び資本準備金の減少であります。

(5)【所有者別状況】

2023年9月30日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	-	317	-	-	1,156	1,474	-
所有株式数 (株)	-	150,000	-	2,210,660	-	-	1,039,340	3,400,000	-
所有株式数の 割合(%)	-	4	-	66	-	-	30	100	-

(6) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日販グループホールディングス(株)	東京都千代田区神田駿河台4-3	294	8.6
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	4.4
(株)丸の内よろず	東京都中央区日本橋1-17-12	150	4.4
(株)旺文社	東京都新宿区横寺町55	147	4.3
(株)清水書院	東京都千代田区飯田橋3-11-6	115	3.4
(株)文英堂	京都市南区上烏羽大物町28	71	2.1
(株)教育芸術社	東京都豊島区長崎1-12-15	60	1.8
(株)テキスタント	東京都千代田区神田佐久間町2-4	53	1.6
(株)文理	東京都品川区西五反田2-11-8	50	1.5
駿台文庫(株)	東京都千代田区神田駿河台1-7-4小畑ビル	50	1.5
計		1,140	33.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,400,000	3,400,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,400,000	-	-
総株主の議決権	-	3,400,000	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

配当に関しましては、企業収益の状況を勘案しつつ、安定的かつ継続的に行うことを基本としており企業体質の強化、今後の事業展開に備える為の内部留保の充実等を重視して決定いたしたいと考えております。

当社は剰余金の配当については年1回を基本方針としており、株主総会決議をもって決定しております。

また、内部留保資金につきましては、積極的な事業展開や市場競争力の強化を図るために活用し、事業の拡大に努力してまいり所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年12月22日 定時株主総会決議	17,000	5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社では、第57期より基本理念を「教育をキーワードとした専門分野に絞った営業戦略を展開し、圧倒的優位性を確立する」としました。これは教育に関わる専門取次業としての当社の方向性を示すものであります。

当社では、取締役は13名以内とし、その選任決議について、株主総会に於いて総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を以てこれを決する旨及び、この選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。また、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を以てこれを決する旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。取締役は経営環境の変化に対応すべく、定期的な取締役会の実施による情報把握と意思決定を行っております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、2004年7月より執行役員制度を導入しております。

業務面におきましては、業務の進捗状況と経営課題への対応状況を確認するため、月2回経営改革会議を開催しております。

内部統制につきましては、管理企画部を事務局とし、債権・資金管理状況を検証する社長直轄のリスク管理会議を毎月開催するなど、リスクコントロールの徹底を図っております。提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況につきましては、子会社の業務の適正を確保するため、当社より役員等を選任し対応しております。また、子会社経営については、自主性を尊重しつつ管理及び指導を行い、定期的に報告を受ける体制としております。一方、子会社においては、規模・業態に合ったリスク管理体制に取り組み、業績を定期的に報告する事により業務の適正化を図っております。

提出日現在、小野総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

役員報酬の内容

当社の当事業年度における社内取締役に対する年間報酬総額は62,325千円、社外取締役に対する年間報酬総額は2,400千円、監査役に対する年間報酬額は5,250千円です。

取締役又は監査役に支給する報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役については当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考にして取締役会の決議により決定した金額とし、監査役については監査役の協議により決定した金額としております。

当事業年度において当社は取締役会を原則月1回以上開催しております。個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
渡部 正嗣	39回	39回
山脇 研吾	39回	39回
小野田 裕	39回	39回
青木 淳	39回	39回
藤田 博之	39回	33回
松本 洋介	39回	0回
中西 淳一	39回	2回

松本洋介氏においては取締役会に出席しておりませんが、定期ミーティングを行い情報を共有しております。

中西淳一氏においては出席していない取締役会について、定期ミーティングを行い情報を共有しております。

取締役会における主な検討内容として、代表取締役選定、役付取締役選定、執行役員の選定、人事異動報告、規定改訂承認、固定資産投資承認、業績状況の報告、事業報告・計算書類の承認、各種会議・委員会報告、内部監査報告などを行っております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員 全体統括	渡部 正嗣	1962年 8 月22日生	1981年 4 月 当社入社 2005年 6 月 広島支社長 2006年10月 販売第二部長 2011年12月 執行役員兼販売注文部長兼特販部長 2013年12月 執行役員兼販売注文部長 2014年12月 取締役執行役員就任 2015年12月 代表取締役社長執行役員就任(現任)、 ㈱図書流通取締役就任(現任)	注 2	23
取締役 副社長執行役員 全体統括補佐 管理企画部、デジタル 事業部、関連会社 担当	山脇 研吾	1963年10月31日生	2009年 3 月 ㈱三菱東京UFJ銀行日本橋中央支社法 人第一部長(現 ㈱三菱UFJ銀行) 2016年 6 月 総務人事部長 2016年12月 執行役員管理企画部長 2017年12月 取締役執行役員就任 2019年12月 取締役常務執行役員就任、㈱図書流通代 表取締役社長就任(現任) 取締役副社長執行役員就任(現任)	注 2	10
取締役 専務執行役員 情報システム部、 物流管理部担当	青木 淳	1965年11月10日生	2013年 7 月 情報システム部長 2014年12月 執行役員情報システム部長 2017年10月 執行役員情報システム部長兼業務部長 2017年12月 取締役執行役員就任 2018年12月 取締役常務執行役員就任 2019年12月 取締役専務執行役員就任(現任)	注 2	5
取締役 執行役員 特約外商部長(西日 本担当)、販売促進 部、特約外商部(東 日本) 担当	木築 正人	1971年10月18日生	1990年 4 月 当社入社 2014年12月 物流管理部長 2017年12月 執行役員物流管理部長 2023年10月 執行役員特約外商部長(西日本担当) 2023年12月 取締役執行役員就任(現任)	注 2	2
取締役 執行役員 仕入部長、教科書部 担当	服部 健	1972年 4 月26日生	1995年 4 月 当社入社 2013年7月 販売促進部長 2014年12月 執行役員販売促進部長 2020年12月 ㈱図書流通取締役就任(現任) 2023年10月 執行役員仕入部長 2023年12月 取締役執行役員就任(現任)	注 2	2
取締役 (非常勤)	松本 洋介	1952年 5 月31日生	1988年10月 ㈱第一学習社代表取締役就任(現任) 2005年12月 当社社外取締役就任(現任)	注 2	35
取締役 (非常勤)	中西 淳一	1972年 6 月 9 日生	1995年 4 月 日本出版販売㈱入社 2020年 4 月 日本出版販売㈱取締役就任 2022年 4 月 日本出版販売㈱常務取締役就任(現任) 2022年 9 月 当社社外取締役就任(現任)	注 2	-
監査役	小野田 裕	1961年10月22日生	1980年 4 月 当社入社 2004年 8 月 名古屋支社長 2009年12月 販売部長 2010年10月 執行役員販売部長 2012年12月 取締役執行役員就任 2013年12月 ㈱図書流通取締役就任 2015年12月 取締役常務執行役員就任、㈱図書流通代 表取締役社長就任 2018年12月 取締役専務執行役員就任 2023年12月 監査役就任(現任)、㈱図書流通監査役就 任(現任)	注 3	9
合計					86

- (注) 1. 取締役松本 洋介及び中西 淳一は、社外取締役であります。
2. 2023年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年。
3. 2023年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から3年。
4. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による責任と権限の明確化のため、また、迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は11名であり、以下のとおりであります。

		氏名
社長執行役員	全体統括	渡部 正嗣
副社長執行役員	全体統括補佐 管理企画部、デジタル事業部、関係会社担当	山脇 研吾
専務執行役員	情報システム部、物流管理部担当	青木 淳
取締役執行役員	特約外商部長(西日本担当)、販売促進部、特約外商部(東日本)担当	木築 正人
取締役執行役員	仕入部長、教科書部担当	服部 健
執行役員	販売促進部長、㈱ブックモールジャパン代表取締役社長	山川 知則
執行役員	特約外商部長(東日本担当)	浦上 治明
執行役員	情報システム部長	神谷 直樹
執行役員	デジタル事業部長、㈱ブックモールジャパン監査役	加藤 幸彦
執行役員	教科書部長	秋葉 良浩
執行役員	物流管理部長	上野 敏秀

社外役員の状況

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性ができることを前提に判断しております。

社外取締役である松本洋介氏は㈱第一学習社代表取締役であり当社とは営業取引を行っております。所有株式数は35千株であります。

社外取締役である中西淳一氏は大株主である日販グループホールディングス㈱(所有株式294千株)の100%子会社である日本出版販売㈱の常務取締役であり、当社とは営業取引を行っております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名であります。監査役監査は取締役会、リスク管理会議、その他重要会議に出席し意見表明を行っております。なお監査役である小野田裕は1980年に当社入社後、2012年より取締役、2023年12月まで取締役専務執行役員として従事し、社内業務において相当程度の知見を有しております。また、取締役、会計監査人と必要な連携をとり、会計監査の有効性、効率性を高めております。

内部監査の状況

当社における内部監査は監査役と管理企画部が連携し内部監査を行い、計算書類、主要報告書、稟議決裁書類の閲覧ならびに必要な応じ取締役、使用人へのヒアリング調査等を中心に意思決定、経営活動の監査を実施しております。また、会計監査人とは半期に1回決算監査報告を協議するほか適宜情報交換を実施する等連携を図ることで適正な監査を行っております。会計監査人であるKDA監査法人からは、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲で経営上の諸問題や会計制度の変更等について、適宜アドバイスを受けております。

会計監査の状況

- a. 監査法人の名称
KDA監査法人
- b. 継続監査期間
16年間
- b. 業務を執行した公認会計士
佐佐木敬昌
濱村則久
- c. 監査業務に係る補助者の構成
当社の会計監査に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等1名であります。
- d. 監査法人の選定方針と理由
当社は明確に監査法人の選定方針を定めてはおりませんが、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に勘案し監査法人を選定しております。
- e. 監査役による監査法人の評価
該当事項はありません。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,672	-	9,996	-
連結子会社	-	-	-	-
計	9,672	-	9,996	-

- b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)
該当事項はありません。
- c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。
- d. 監査報酬の決定方針
当社は明確な監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、当社の事業内容、監査日数、監査内容等を勘案し、監査法人と協議の上、契約を決定することとしております。また、変更となる事項は取締役及び監査役への報告事項としております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2022年10月1日から2023年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2022年10月1日から2023年9月30日まで）の財務諸表について、K D A 監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の新設及び変更について適格に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行うとともに、管理部門及び連結子会社に情報提示することにより、新設又は変更された基準に即した内部統制の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,137	1,924,807
受取手形	1,800	2,865
売掛金	2,625,875	2,790,375
商品及び製品	793,284	787,145
返品資産	225,031	233,159
その他	98,963	147,562
貸倒引当金	36,683	19,642
流動資産合計	5,689,410	5,872,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,501,113	1,506,901
減価償却累計額	3,088,151	3,182,527
建物及び構築物(純額)	1,928,961	1,878,374
機械装置及び運搬具	817,268	816,928
減価償却累計額	766,924	774,212
機械装置及び運搬具(純額)	50,344	42,716
土地	1,318,70,846	1,318,70,846
その他	183,086	199,352
減価償却累計額	160,691	166,180
その他(純額)	22,394	33,171
有形固定資産合計	1,387,2,547	3,825,109
無形固定資産		
ソフトウェア	113,317	279,642
その他	9,284	9,284
無形固定資産合計	122,602	288,926
投資その他の資産		
投資有価証券	113,231	207,672
関係会社株式	4,12,533	4,12,160
長期貸付金	13,150	12,576
繰延税金資産	8,655	-
その他	174,323	166,670
貸倒引当金	-	121
投資その他の資産合計	321,894	398,958
固定資産合計	4,317,043	4,512,994
資産合計	10,006,454	10,385,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,799,130	2,403,308
短期借入金	1,100,000	1,125,000
未払法人税等	124,638	37,528
契約負債	554	554
リース債務	6,755	8,140
返金負債	247,447	254,670
賞与引当金	41,190	42,744
その他	870,624	820,467
流動負債合計	5,190,340	5,326,413
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,700,000
リース債務	19,046	10,906
繰延税金負債	-	10,798
長期預り保証金	529,749	574,597
再評価に係る繰延税金負債	3,568,264	3,568,264
役員退職慰労引当金	36,536	45,507
退職給付に係る負債	369,145	386,794
資産除去債務	21,501	21,929
固定負債合計	2,344,244	2,318,798
負債合計	7,534,585	7,645,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,334	5,334
利益剰余金	1,285,656	1,488,057
株主資本合計	1,390,990	1,593,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,604	57,963
土地再評価差額金	1,088,483	1,088,483
その他の包括利益累計額合計	1,080,878	1,146,446
純資産合計	2,471,868	2,739,838
負債純資産合計	10,006,454	10,385,050

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1 26,876,120	1 28,026,636
売上原価	3 24,057,210	3 25,227,297
売上総利益	2,818,909	2,799,338
販売費及び一般管理費	2 2,427,293	2 2,464,097
営業利益	391,616	335,240
営業外収益		
受取利息	508	439
受取配当金	6,948	6,163
その他	29,069	22,026
営業外収益合計	36,525	28,630
営業外費用		
支払利息	17,186	15,577
支払手数料	4,511	4,555
持分法による投資損失	1,481	373
控除対象外消費税等	18,904	21,484
その他	598	902
営業外費用合計	42,681	42,892
経常利益	385,460	320,978
特別利益		
土地売却益	14,929	-
特別利益合計	14,929	-
特別損失		
固定資産除却損	854	939
特別損失合計	854	939
税金等調整前当期純利益	399,534	320,038
法人税、住民税及び事業税	144,234	110,055
法人税等調整額	30,239	9,418
法人税等合計	113,995	100,636
当期純利益	285,539	219,401
親会社株主に帰属する当期純利益	285,539	219,401

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	285,539	219,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	992	65,568
その他の包括利益合計	1 992	1 65,568
包括利益	284,547	284,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	284,547	284,969

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,334	1,000,116	1,105,451
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			285,539	285,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	285,539	285,539
当期末残高	100,000	5,334	1,285,656	1,390,990

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,612	1,088,483	1,081,870	2,187,321
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				285,539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	992	-	992	992
当期変動額合計	992	-	992	284,547
当期末残高	7,604	1,088,483	1,080,878	2,471,868

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,334	1,285,656	1,390,990
当期変動額				
剰余金の配当			17,000	17,000
親会社株主に帰属する当期純利益			219,401	219,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	202,401	202,401
当期末残高	100,000	5,334	1,488,057	1,593,392

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,604	1,088,483	1,080,878	2,471,868
当期変動額				
剰余金の配当				17,000
親会社株主に帰属する当期純利益				219,401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,568	-	65,568	65,568
当期変動額合計	65,568	-	65,568	267,969
当期末残高	57,963	1,088,483	1,146,446	2,739,838

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	399,534	320,038
減価償却費	161,029	154,236
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,645	16,919
賞与引当金の増減額(は減少)	2,332	1,554
返品調整引当金の増減額(は減少)	25,392	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,035	8,970
預り保証金の増減額(は減少)	74,024	44,848
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,574	17,648
受取利息及び受取配当金	7,456	6,603
支払利息	17,186	15,577
持分法による投資損益(は益)	1,481	373
支払手数料	4,511	4,555
固定資産売却益	14,929	-
売上債権の増減額(は増加)	29,706	177,523
棚卸資産の増減額(は増加)	76,876	6,139
返品資産の増減額(は増加)	225,031	8,127
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,215	22,732
仕入債務の増減額(は減少)	63,771	238,177
未払消費税等の増減額(は減少)	12,655	12,184
返金負債の増減額(は減少)	247,447	7,222
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,079	79,070
その他	103	7,381
小計	409,100	503,562
利息及び配当金の受取額	7,468	6,604
利息の支払額	17,156	13,676
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56,384	197,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,027	299,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	429,727	414,731
定期預金の払戻による収入	249,723	579,727
有形固定資産の取得による支出	13,707	66,209
有形固定資産の売却による収入	17,035	-
無形固定資産の取得による支出	30,385	190,007
長期貸付けによる支出	1,938	346
長期貸付金の回収による収入	4,701	1,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,297	90,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	100,000	75,000
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	7,234	6,755
配当金の支払額	-	17,000
その他	4,511	1,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,745	100,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,983	108,665
現金及び現金同等物の期首残高	760,844	767,828
現金及び現金同等物の期末残高	1,767,828	1,876,493

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は1社であります。

連結子会社名

株式会社 図書流通

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法の適用会社

持分法適用会社は1社であります。

株式会社 ブックモールジャパン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

持分法を適用していない非連結子会社はありません。

(3) 持分法を適用していない関連会社

持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. 棚卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(賃貸用建物、機械装置については定額法)を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 6～50年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため当連結会計年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当連結会計年度に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が主たる事業者として取引を行う場合は収益を総額で、代理人として取引を行う場合は純額で表示しております。

取次業については主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の販売契約において当社は返品に応じる義務を負っており、予想される返品の対価を返金する義務について返金負債を計上するとともに、当該商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

売上債権の回収状況に応じたりべート返金（売上歩引）を行っており、対価でない販売手数料とともに売上高から控除する会計処理を行っております。

なお、当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

配送業等の収益は主に代理人取引であり、純額で収益を認識し計上しております。

不動産賃貸事業は、賃貸借契約及び付随する合意内容に基づく通常の賃貸借契約に係る方法のほか、水道光熱費は把握した供給実績に応じて収益を計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは生じておりません。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. (貸倒引当金)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
貸倒引当金	36,683	19,763

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債権については、取引先の財政状態及び支払状況等を与信管理ルールに基づき勘案し、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権に分類し、回収不能額を見積もっております。

一般債権においては貸倒実績率を用いて回収不能見込額を算定しております。貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に取引担保等の回収が可能と認められる額を除いた残額を基に回収不能見込額を算定しております。

回収可能性における新型コロナウイルス感染症拡大の影響については今後は回復基調が続くものとして算定しております。

当社の売上債権は学校採用の取引に伴う季節の変動が大きいため、再販売価格維持制度に伴う返品の影響により残高が大きく変動するため、貸倒引当金計上額と実際の貸倒損失が相違することにより、財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

前連結会計年度(2022年9月30日)

有形固定資産の内、建物1,148,508千円、土地1,870,846千円は、長期借入金(一年内返済予定含む)の900,000千円の担保に供しております。

当連結会計年度(2023年9月30日)

有形固定資産の内、建物1,139,956千円、土地1,870,846千円は、長期借入金(一年内返済予定含む)の825,000千円の担保に供しております。

2 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
受取手形	-	7,600千円
支払手形	-	6,930

3 土地の再評価

前連結会計年度(2022年9月30日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に奥行価格補正など合理的な修正を行って算出してあります。

再評価を行った年月日 2001年9月30日

当連結会計年度(2023年9月30日)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に奥行価格補正など合理的な修正を行って算出してあります。

再評価を行った年月日 2001年9月30日

4

関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
関連会社株式	12,533千円	12,160千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益の金額

売上高については、顧客との契約から生じる利益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる利益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
運賃荷造費	576,615千円	585,530千円
従業員給料手当	426,459	437,164
外注費	497,606	506,715
役員退職慰労引当金繰入額	8,035	8,970
賞与引当金繰入額	41,190	42,744
退職給付費用	39,196	36,659
貸倒引当金繰入額	937	16,919

3 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
	753千円	1,531千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	992千円	64,656千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	992	64,656
税効果額	-	911
その他有価証券評価差額金	992	65,568
土地再評価差額金:		
税効果額	-	-
その他の包括利益合計	992	65,568

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	-	-	3,400
合計	3,400	-	-	3,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	17,000	利益剰余金	5	2022年9月30日	2022年12月23日

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,400	-	-	3,400
合計	3,400	-	-	3,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	17,000	利益剰余金	5	2022年9月30日	2022年12月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	17,000	利益剰余金	5	2023年9月30日	2023年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,981,137千円	1,924,807千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,213,309	1,048,313
現金及び現金同等物	767,828	876,493

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、出版物取次業におけるシステム設備(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
1年内	90,950	90,950
1年超	3,415,272	3,324,322
合計	3,506,222	3,415,272

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短・長期資金繰計画に基づき必要な資金を銀行等金融機関からの借入等により調達を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する長期保有目的の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクが、その他は投資リスクがあります。

長期貸付金は、主に従業員に対する貸付であり、退職金の範囲内での貸付け及び退職時控除弁済の合意に基づき適正に管理されております。

短期借入金は主に業務上の運転資金の調達、長期借入金及び社債は主に設備投資資金の調達を目的としております。長期借入金は固定金利による支払利息の固定化を実施しております。

長期預り保証金は取引及び賃貸保証金として預託されているものであり、営業債務のリスク軽減を目的とし、その多くを預金として管理していることから、リスクは軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクに対しては担当責任者が顧客ごとの請求額、残高確認を行うと共に取引管理部門が与信管理を行い、毎月行われる債権会議にて情報の共有を行うことでリスク軽減を図っております。

市場リスク、投資リスクに対しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握すると共に、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理については、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形 3	1,800	1,800	-
(2) 売掛金 3	2,589,219	2,589,219	-
(3) 投資有価証券	100,372	100,372	-
(4) 長期貸付金 3	13,150	13,150	-
資産計	2,704,541	2,704,541	-
(5) 長期借入金(一年内返済予定含む)	900,000	893,178	6,822
負債計	900,000	893,178	6,822

当連結会計年度（2023年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 受取手形 3	8,650	8,650	-
(2) 売掛金 3	2,770,760	2,770,760	-
(3) 投資有価証券	194,813	194,813	-
(4) 長期貸付金 3	12,576	12,576	-
資産計	2,986,799	2,986,799	-
(5) 長期借入金(一年内返済予定含む)	825,000	816,375	8,624
負債計	825,000	816,375	8,624

- (1) 現金及び預金、支払手形及び買掛金(電子記録債権含む)、短期借入金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	12,859千円	12,859千円

- (3) 受取手形、売掛金及び長期貸付金は、個別に計上している貸倒引当金を控除した金額で記載しております。
- (4) 金融商品の時価等に関する補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注) 1 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2022年 9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,981,137	-	-	-
受取手形	1,800	-	-	-
売掛金	2,625,875	-	-	-
長期貸付金	-	4,290	3,100	5,760
合計	4,608,813	4,290	3,100	5,760

当連結会計年度 (2023年 9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,924,807	-	-	-
受取手形	8,650	-	-	-
売掛金	2,770,760	-	-	-
長期貸付金	-	4,030	7,986	560
合計	4,704,217	4,030	7,986	560

(注) 2 . 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2022年 9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,000	100,000	100,000	600,000	-	-
リース債務	6,755	8,140	7,667	3,239	-	-
合計	106,755	108,140	107,667	603,239	-	-

当連結会計年度 (2023年 9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	125,000	100,000	600,000	-	-	-
リース債務	8,140	7,667	3,239	-	-	-
合計	133,140	107,667	603,239	-	-	-

3 . 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	100,372	-	-	100,372
資産計	100,372	-	-	100,372

当連結会計年度(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	194,813	-	-	194,813
資産計	194,813	-	-	194,813

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	-	1,800	1,800
売掛金	-	-	2,517,219	2,517,219
長期貸付金	-	-	13,150	13,150
資産計	-	-	2,532,169	2,532,169
支払手形及び買掛金	-	3,799,130	-	3,799,130
長期借入金	-	893,178	-	893,178
負債計	-	4,692,308	-	4,692,308

当連結会計年度（2023年9月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形	-	-	8,650	8,650
売掛金	-	-	2,770,760	2,770,760
長期貸付金	-	-	12,576	12,576
資産計	-	-	2,791,986	2,791,986
支払手形及び買掛金	-	4,037,308	-	4,037,308
長期借入金	-	816,375	-	816,375
負債計	-	4,853,683	-	4,853,683

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金、長期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味し、担保評価額等による回収見込額を調整した貸倒見積りを基に貸倒引当金を計上しており、時価は貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94	29	65
	小計	94	29	65
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	100,277	107,947	7,670
	小計	100,277	107,947	7,670
合計		100,372	107,977	7,604

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額12,859千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	194,298	107,141	87,157
	小計	194,298	107,141	87,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	514	836	321
	小計	514	836	321
合計		194,813	107,977	86,836

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額12,859千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損損失を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(2022年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年9月30日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(2022年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年9月30日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度（退職一時金制度・企業年金制度）を採用しております。なお、規約型企業年金制度については直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とし、退職一時金制度については退職給付に掛かる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により、退職給付に掛かる資産、退職給付に掛かる負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、2021年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	373,720千円	369,145千円
退職給付費用	39,196	36,659
退職給付の支払額	27,844	3,638
制度への拠出額	15,926	15,372
退職給付に係る負債の期末残高	369,145	386,794

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年9月30日)	(2023年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	369,145	386,794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,145	386,794
退職給付に係る負債	369,145	386,794
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,145	386,794

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度39,196千円 当連結会計年度36,659千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,649千円	- 千円
賞与引当金	14,128	14,661
退職給付に係る負債	139,148	148,279
商品評価差額	460	1,021
返金負債	84,874	87,351
その他	41,985	35,230
繰延税金資産 小計	284,247	286,544
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	135,202	125,376
評価性引当額 小計	135,202	125,376
繰延税金資産 合計	149,044	161,168
繰延税金負債		
土地評価差額	61,985	61,985
建物資産除去債務	1,217	1,135
その他有価証券評価差額金	-	28,872
返品資産	77,185	79,973
繰延税金負債 小計	140,388	171,967
繰延税金資産の純額	8,655	10,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	6.1	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	31.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

日教販ビル及び大阪のビルのアスベスト除去に関わる費用等であります。

不動産賃貸借契約に基づく退去時の原状回復義務について資産除去債務として認識しているものについては負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から日教販ビルを50年、大阪ビルを45年と見積り、割引率は30年国債利回り(2010年9月)の1.991%を利用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
期首残高	21,082千円	21,501千円
時の経過による調整額	419	428
期末残高	21,501	21,929

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用不動産(土地を含む)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は341,982千円、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は270,687千円(営業利益。セグメント情報参照)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減及び時価は、次のとおりであります。
(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,035,345	3,023,506
期中増減額	11,839	9,198
期末残高	3,023,506	3,014,307
期末時価	8,606,000	8,673,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は電気設備の更新、主な減少額は減価償却(59,724千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は機械設備の更新、主な減少額は減価償却(61,767千円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	2,655,131千円	2,625,875千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	2,625,875	2,790,375
契約資産(期首残高)	2,579	-
契約資産(期末残高)	-	6,173
契約負債(期首残高)	592	554
契約負債(期末残高)	554	554

契約資産は、主に配送・販売代行業務の取扱いについて当連結会計年度において完了しているもの、契約負債は主に場所の提供を履行義務とするものであり、契約資産は請求期の完了報告に基づき確定し債権へ振り替えられ、契約負債は時の経過に基づいて履行義務が充足されます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、出版物の販売取次業を主たる業務と位置づけ経営判断をしておりますが、その商品種別の売上高においては把握が可能なものの、経営資源・経費の多くが共用・重複しているため、「出版物等取次販売事業」として管理しております。また、保有資源の有効活用として「不動産賃貸事業」を行っております。

「出版物等取次販売事業」は主に、書籍・教科書・指導書・デジタル教材などの出版物取次販売及び通販用品の出荷代行販売を行っており、「不動産賃貸事業」はオフィスビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	26,295,966	-	26,295,966	-	26,295,966
その他の収益	-	580,153	580,153	-	580,153
外部顧客への売上高	26,295,966	580,153	26,876,120	-	26,876,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,295,966	580,153	26,876,120	-	26,876,120
セグメント利益	155,871	341,982	497,854	-	497,854
セグメント資産	5,618,490	3,029,400	8,647,891	-	8,647,891
その他の項目					
減価償却費	147,434	59,724	207,158	-	207,158
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	52,068	48,425	100,493	-	100,493

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	出版物等取次販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	27,483,647	-	27,483,647	-	27,483,647
その他の収益	-	542,988	542,988	-	542,988
外部顧客への売上高	27,483,647	542,988	28,026,636	-	28,026,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,483,647	542,988	28,026,636	-	28,026,636
セグメント利益	169,467	270,687	440,154	-	440,154
セグメント資産	6,084,128	3,018,255	9,102,384	-	9,102,384
その他の項目					
減価償却費	92,469	61,767	154,236	-	154,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219,304	52,820	272,124	-	272,124

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	497,854	440,154
全社費用(注)	106,238	104,914
連結財務諸表の営業利益	391,616	335,240

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,647,891	9,102,384
全社資産(注)	1,358,562	1,282,666
連結財務諸表の資産合計	10,006,454	10,385,050

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない預金・投資有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	161,029	154,236	-	-	-	-	161,029	154,236
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,493	272,124	-	-	-	-	100,493	272,124

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	7,246,969	18,427,739	580,153	621,257	26,876,120

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	教科書	書籍	不動産賃貸	その他	合計
外部顧客への売上高	7,631,735	19,225,909	542,988	626,002	28,026,636

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	727.02円	805.83円
1株当たり当期純利益	83.98円	64.52円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	285,539	219,401
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	285,539	219,401
期中平均株式数(株)	3,400,000	3,400,000

(重要な後発事象)

(関連会社株式の追加取得)

当社は、2023年12月4日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ブックモールジャパンの普通株式70%の追加取得により完全子会社化することを決議し、2023年12月4日に株式取得に係る契約を締結しました。なお、2023年12月21日付で当該株式の取得を完了しております。

1. 被取得企業の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ブックモールジャパン

事業の内容 学習参考書専門のサイバーモールの運営

企業結合を行った主な理由

店頭販売とネット販売のシナジーを図る。

企業結合日

2023年12月21日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ブックモールジャパン

獲得した議決権比率

取得前の議決権比率 180株(30%)

追加取得する議決権比率 420株(70%)

取得後の議決権比率 700株(100%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 26,250千円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金)	100,000	125,000	0.93	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,755	8,140	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	700,000	0.93	2024年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,046	10,906	-	2024年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	925,802	844,046	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、利子込法を採用しておりますので、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	100,000	600,000	-	-
リース債務	7,667	3,239	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,010	1,923,680
受取手形	1,800	2,8650
売掛金	2,625,875	2,796,548
商品及び製品	786,878	781,043
原材料及び貯蔵品	6,405	6,101
返品資産	225,031	233,159
前渡金	11,448	72,729
前払費用	30,023	36,117
未収入金	34,604	31,041
その他	22,887	1,500
貸倒引当金	36,683	19,642
流動資産合計	5,688,283	5,870,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,494,176	1,498,965
減価償却累計額	3,019,801	3,112,699
建物(純額)	1,924,374	1,875,265
構築物	72,936	72,936
減価償却累計額	68,350	69,827
構築物(純額)	4,586	3,108
機械及び装置	798,839	798,839
減価償却累計額	754,901	759,326
機械及び装置(純額)	43,937	39,512
車両運搬具	18,429	18,089
減価償却累計額	12,022	14,885
車両運搬具(純額)	6,406	3,203
工具、器具及び備品	183,086	199,352
減価償却累計額	160,691	166,180
工具、器具及び備品(純額)	22,394	33,171
土地	1,187,846	1,187,846
有形固定資産合計	3,872,547	3,825,109
無形固定資産		
ソフトウェア	87,439	61,511
ソフトウェア仮勘定	25,878	218,130
電話加入権	9,044	9,044
無形固定資産合計	122,362	288,686
投資その他の資産		
投資有価証券	113,231	207,672
関係会社株式	9,500	9,500
出資金	70	70
従業員に対する長期貸付金	13,150	12,576
差入保証金	158,834	156,600
破産更生債権等	-	121
繰延税金資産	8,655	-
その他	15,419	9,879
貸倒引当金	-	121
投資その他の資産合計	318,861	396,298
固定資産合計	4,313,770	4,510,094
資産合計	10,002,053	10,381,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	238,466	2,188,180
買掛金	3,560,664	3,849,127
1年内返済予定の長期借入金	1,100,000	1,125,000
リース債務	6,755	8,140
未払金	334,308	403,478
未払費用	394,466	359,875
未払法人税等	124,638	37,528
未払消費税等	11,000	19,882
前受金	56,272	51,206
預り金	5,073	5,254
返金負債	247,447	254,670
賞与引当金	41,190	42,744
その他	91,525	2,792
流動負債合計	5,211,809	5,347,881
固定負債		
長期借入金	1,800,000	1,700,000
長期預り保証金	529,749	574,597
リース債務	19,046	10,906
繰延税金負債	-	10,798
再評価に係る繰延税金負債	568,264	568,264
退職給付引当金	369,145	386,794
役員退職慰労引当金	36,536	45,507
資産除去債務	21,501	21,929
固定負債合計	2,344,244	2,318,798
負債合計	7,556,053	7,666,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
利益準備金	-	1,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,265,121	1,466,196
利益剰余金合計	1,265,121	1,467,896
株主資本合計	1,365,121	1,567,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,604	57,963
土地再評価差額金	1,088,483	1,088,483
評価・換算差額等合計	1,080,878	1,146,446
純資産合計	2,445,999	2,714,343
負債純資産合計	10,002,053	10,381,023

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高		
商品売上高	25,897,728	27,092,994
配送営業収入	398,237	390,653
不動産賃貸収入	580,153	542,988
売上高合計	26,876,120	28,026,636
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	709,713	786,878
当期商品仕入高	23,916,754	24,970,233
合計	24,626,467	25,757,111
商品期末棚卸高	786,878	781,043
他勘定振替高	618	815
商品売上原価	23,838,970	24,975,253
不動産賃貸原価		
租税公課	53,293	55,486
事務委託費	59,087	58,266
水道光熱費	35,386	61,201
減価償却費	60,143	62,195
その他	10,328	14,894
不動産賃貸原価	218,239	252,044
売上原価合計	24,057,210	25,227,297
売上総利益	2,818,909	2,799,338
販売費及び一般管理費	2,242,259	2,246,097
営業利益	391,649	335,241
営業外収益		
受取利息	508	439
受取配当金	6,948	6,163
雑収入	1,29,069	1,22,026
営業外収益合計	36,525	28,630
営業外費用		
支払利息	17,167	15,577
社債利息	18	-
支払手数料	4,511	4,555
控除対象外消費税等	18,904	21,484
雑支出	598	902
営業外費用合計	41,200	42,519
経常利益	386,974	321,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
土地売却益	14,929	-
特別利益合計	14,929	-
特別損失		
有形固定資産除却損	854	939
特別損失合計	854	939
税引前当期純利益	401,049	320,412
法人税、住民税及び事業税	144,234	110,055
法人税等調整額	30,239	9,418
法人税等合計	113,995	100,636
当期純利益	287,053	219,775

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	978,067	978,067	1,078,067
当期変動額				
当期純利益		287,053	287,053	287,053
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計	-	287,053	287,053	287,053
当期末残高	100,000	1,265,121	1,265,121	1,365,121

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,612	1,088,483	1,081,870	2,159,938
当期変動額				
当期純利益				287,053
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	992	-	992	992
当期変動額合計	992	-	992	286,061
当期末残高	7,604	1,088,483	1,080,878	2,445,999

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	-	1,265,121	1,265,121	1,365,121
当期変動額					
剰余金の配当		1,700	18,700	17,000	17,000
当期純利益			219,775	219,775	219,775
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	-	1,700	201,075	202,775	202,775
当期末残高	100,000	1,700	1,466,196	1,467,896	1,567,896

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,604	1,088,483	1,080,878	2,445,999
当期変動額				
剰余金の配当				17,000
当期純利益				219,775
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	65,568	-	65,568	65,568
当期変動額合計	65,568	-	65,568	268,343
当期末残高	57,963	1,088,483	1,146,446	2,714,343

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

b. 市場価格のない株式等

総平均法に基づく原価法により評価しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、賃貸用建物及び機械装置、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物及び構築物 6～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、支出時に全額費用として計上しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸倒債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。また、当社が主たる事業者として取引を行う場合は収益を総額で、代理人として取引を行う場合は純額で表示しております。

取次業については主に「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品及び製品の出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合は、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の販売契約において当社は返品に応じる義務を負っており、予想される返品対価を返金する義務について返金負債を計上するとともに、当該商品を回収する権利について返品資産を計上しております。

売上債権の回収状況に応じたりべート返金（売上歩引）を行っており、対価でない販売手数料とともに売上高から控除する会計処理を行っております。

なお、当社の取引に関する支払条件は通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

配送業等の収益は主に代理人取引であり、純額で収益を認識し計上しております。

不動産賃貸事業は、賃貸借契約及び付随する合意内容に基づく通常の賃貸借契約に係る方法のほか、水道光熱費は把握した供給実績に応じて収益を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

8. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. (貸倒引当金)

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	36,683	19,763

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1.(貸倒引当金)」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。これによる当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

前事業年度(2022年9月30日)

有形固定資産の内、建物1,148,508千円、土地1,870,846千円は、長期借入金(一年内返済予定含む)の900,000千円の担保に供しております。

当事業年度(2023年9月30日)

有形固定資産の内、建物1,139,956千円、土地1,870,846千円は、長期借入金(一年内返済予定含む)の825,000千円の担保に供しております。

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
受取手形	-	7,600千円
支払手形	-	6,930

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業外収益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
その他	1,320千円	1,320千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度47%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
運賃荷造費	576,615千円	585,530千円
従業員給料手当	426,459	437,164
外注費	497,606	506,715
減価償却費	101,305	92,469
役員退職慰労引当金繰入額	8,035	8,970
賞与引当金繰入額	41,190	42,744
退職給付費用	39,196	36,659
貸倒引当金繰入額	937	16,919

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年9月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	500
関連会社株式	9,000

当事業年度(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	500
関連会社株式	9,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,649千円	- 千円
賞与引当金	14,128	14,661
退職給付引当金	139,149	148,279
商品評価差額	460	1,021
返金負債	84,874	87,351
その他	41,985	35,230
繰延税金資産 小計	284,247	286,544
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	135,202	125,376
評価性引当額 小計	135,202	125,376
繰延税金資産 合計	149,044	161,168
繰延税金負債		
土地評価差額	61,935	61,985
建物資産除去債務	1,217	1,135
その他有価証券評価差額金	-	28,872
返品資産	77,185	79,973
繰延税金負債 小計	140,388	171,967
繰延税金資産の純額	8,655	10,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
法定実効税率	34.3%	34.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	0.3	0.4
評価性引当額の増減	6.1	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	31.4

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(関連会社株式の追加取得)

当社は、2023年12月4日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社ブックモールジャパンの普通株式70%の追加取得により完全子会社化することを決議し、2023年12月4日に株式取得に係る契約を締結しました。なお、2023年12月21日付で当該株式の取得を完了しております。

1. 被取得企業の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ブックモールジャパン

事業の内容 学習参考書専門のサイバーモールの運営

企業結合を行った主な理由

店頭販売とネット販売のシナジーを図る。

企業結合日

2023年12月21日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ブックモールジャパン

獲得した議決権比率

取得前の議決権比率 180株(30%)

追加取得する議決権比率 420株(70%)

取得後の議決権比率 700株(100%)

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 26,250千円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	153,100	194,207
		(株)トーハン	9,743	12,859
		(株)ヤマダホールディングス	1,120	514
		日本ビーエス放送(株)	100	91
		(株)ロジカ・エデュケーション	1,140	0
		出版共同流通(株)	100	0
		計	165,303	207,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,944,176	54,465	10,676	4,987,965	3,112,699	102,661	1,875,265
構築物	72,936	-	-	72,936	69,827	1,477	3,108
機械及び装置	798,839	-	-	798,839	759,326	4,424	39,512
車両運搬具	18,429	-	340	18,089	14,885	3,203	3,203
工具、器具及び備品	183,086	18,668	2,402	199,352	166,180	7,864	33,171
土地	1,870,846 [1,656,747]	-	-	1,870,846 [1,656,747]	-	-	1,870,846
有形固定資産計	7,888,314	73,133	13,418	7,948,029	4,122,920	119,631	3,825,109
無形固定資産							
ソフトウェア	165,941	6,738	16,336	156,344	94,832	32,666	61,511
ソフトウェア仮勘定	25,878	208,896	16,644	218,130	-	-	218,130
電話加入権	9,044	-	-	9,044	-	-	9,044
無形固定資産計	200,865	215,635	32,981	383,519	94,832	32,666	288,686

(注) 1. 当期増加額の主な要因は建物の設備の改修、管理用ソフトウェア開発によるものであります。

当期減少額の主な要因は設備の改修に伴う除却によるものであります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	36,683	121	-	17,040	19,763
賞与引当金	41,190	42,744	41,190	-	42,744
役員退職慰労引当金	36,536	8,970	-	-	45,507

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の金額は洗替に伴う取崩額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	なし
単元未満株式の買取	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.nikkyohan.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）2022年12月26日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第75期中）（自 2022年10月1日 至 2023年3月31日）2023年6月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月25日

株式会社日教販

取締役会 御中

K D A 監査法人

東京都中央区

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 濱村 則久
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日教販及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年12月4日開催の取締役会において、株式会社ブックモールジャパンの普通株式70%の追加取得により完全子会社化することを決議し、2023年12月21日付で当該株式の取得を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年12月25日

株式会社日教販

取締役会 御中

K D A 監査法人
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐佐木 敬昌
指定社員 業務執行社員	公認会計士	濱村 則久

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日教販の2022年10月1日から2023年9月30日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日教販の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年12月4日開催の取締役会において、株式会社ブックモールジャパンの普通株式70%の追加取得により完全子会社化することを決議し、2023年12月21日付で当該株式の取得を完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。